

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>主要最重点項目</p> <p>1. 地域主権の実現</p> <p>(1) 自治財政権の確立</p> <p>◇ 地方税の充実強化に向けた地方消費税の拡充、地方法人特別税の廃止、課税自主権が発揮できる環境整備</p> <p>◇ 国庫補助負担金等の一括交付金化と財源移譲後の廃止、委託事業の全額国庫負担</p> <p>◇ 地方一般財源総額の確保</p>	<p>◆概算要求の状況</p> <p>地方交付税 総務省 (全) 16兆8,605億円 (H22) 16兆8,935億円</p> <p>○地方一般財源総額見込み59兆4,990億円程度 (H22) 59兆4,103億円</p> <p>○三位一体改革で削減された地方交付税を復元するとともに、地域経済を活性化し、元気な日本の復活を図る観点から、一般会計からの別枠の加算(1兆4,850億円)を平成22年度同様に行う。 (参考)平成18年度所得税税源移譲額の交付税率相当額(H23ベース) ※ 試算額所得税の8%相当=1兆725億円</p> <p>○平成23年度の財源不足は折半で補てんし、国負担分相当額について交付税率を引上げ3年間固定し、地方団体の予見性を高める。 ・国負担相当額5兆2,347億円 (国税5税の16.5%相当→交付税率47.9%)</p> <p>○平成24年度以降の2年間の財源不足の変動は臨時財政対策債で調整し、地方財政の自律性を高める。</p> <p>地域自主戦略交付金 内閣府 (概算要求に記載なし)</p> <p>○国庫補助負担金のうち、平成23年度から投資補助金の一括交付金化(全体は1兆円規模とし、初年度は都道府県分のみ)。 ※ 配分ルール、継続事業の扱い等については今後検討</p>	<p>(全) 17兆3,734億円</p> <p>(全) 5,120億円</p>
<p>(2) 自治行政権、自治立法権の確立</p> <p>◇ 国と地方の役割分担の見直しと権限移譲(分権委第1次勧告の実施)</p> <p>◇ 国の出先機関の原則廃止、地方移管に必要な人員、財源の移管</p> <p>◇ 国による画一的な義務付け・枠付けの見直し、条例による法令の「上書き権」の整備</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>地域主権推進一括法案(義務付け・枠付けの見直し) 国会提出(H22.3)。通常国会にて参院可決の後、継続審議扱い</p> <p>地域主権戦略大綱の閣議決定(H22.6)</p> <p>○義務付け・枠付け見直し 第2次見直しとして308項目538条項の見直しをH23通常国会提案。また、第3次勧告等の実現に向け引き続き検討</p> <p>○基礎自治体への権限移譲 68項目251条項の移譲をH23通常国会提案</p> <p>○国の出先機関の原則廃止 アクションプラン策定(H22.12.28閣議決定) 関西広域連合など出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲を受けようとする具体的意思を有する地域との間で、十分な協議・調整を行うこと等記載予定。</p>	
<p>2. ”競争による成長“戦略の実現</p> <p>(1) 国の成長エンジンである大阪都市圏の競争環境の整備</p> <p>「国際戦略総合特区(仮称)」 「地域活性化総合特区(仮称)」 の創設・指定</p>	<p>◆概算要求の状況 内閣府</p> <p>総合特区制度の創設 (全) 823億円(新規)</p> <p>○総合特区推進調整費 (全) 820億円(新規)</p> <p>◆予算項目以外の状況(税制改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際戦略総合特区における税制上の特例措置 (投資税額控除・特別償却制度の創設、事業の課税所得控除の創設) ・地域活性化総合特区における税制上の特例措置 (社会的課題解決に資する事業(ソーシャルビジネス等)を行う中小企業に対して個人が出資した場合に、当該個人の投資年度の総所得額から一定額を控除できる制度を創設) 	<p>(全) 152.5億円</p> <p>(全) 151億円</p>

注) (全): 全国枠予算、(国): 国費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>(2) 成長を支える都市基盤整備の強化</p> <p>◇ 関西国際空港のハブ化の推進(大阪国際空港との経営統合、就航促進、鉄道アクセス改善等)</p>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>○関空・伊丹の経営統合に係る準備経費 (国) 12億円 (新規) (企業会計準備や伊丹の資産評価、業務システムの調達等)</p> <p>○関西国際空港株式会社補給金 (国) 75億円 ((22) 75億円)</p> <p>○国直轄事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空保安施設の整備 (国) 2億円 ((22) 13億円) <p>○国際拠点空港へのアクセス改善を通じた大都市の国際競争力強化 (国) 1.35億円 ((22) 1.35億円)の内数</p>	<p>(国) 10億円</p> <p>(国) 75億円</p> <p>(国) 2億円</p> <p>(国) 1.25億円の内数</p>
<p>◇ 阪神港(国際コンテナ戦略港湾への位置付け、資源の集中投資)</p>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>○国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)のハブ機能を強化するためのインフラ整備と貨物集約等総合的な対策【元気な日本復活特別枠】 (国) 401億円(対前年度比2.46)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾非公共・その他施設費 (国) 5.70億円 ・フィーダー機能強化事業 (国) 13.49億円 ・港湾公共 (国) 381.23億円 <p>○新規制度創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業の国費負担率の引き上げや対象施設の見直し(法改正) 制度創設 ・港湾経営会社への無利子貸付(法改正) 制度創設 ・国有港湾施設の直接貸付(法改正) 制度創設 ・大型で荷役効率が高いガントリークレーンの整備に係る補助 予算措置されず ・内航フィーダー輸送に必要な荷役機械の整備に係る補助 予算措置されず ・国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業 制度創設 <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>国際コンテナ戦略港湾として、阪神港、京浜港を選定(平成22年8月6日)</p> <p>○税制改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貿埠頭公社の民営化に伴い承継する不動産に係る特例措置 ・国際コンテナ戦略港湾を含む重要港湾の港湾経営会社等が取得した上物施設に係る特例措置 	<p>(国) 327億円</p> <p>(国) 2.87億円</p> <p>(国) 8.09億円</p> <p>(国) 315.71億円</p>
<p>◇ 都市圏高速道路の一体的運営(料金の一元化・ミッシングリンクの解消)、新名神高速道路早期完成</p>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>地方向け補助金等公共事業関係予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 (国) 2兆2,000億円 ((22) 2兆2,000億円) 	<p>(国) 1兆7,539億円</p> <p>※地域自主戦略交付金(仮称)の創設に伴い、社会資本整備総合交付金から3,760億円を移行</p>
<p>(3) 大都市圏法制度等の抜本の見直しと再構築</p> <p>◇ 現行の大都市圏法制度の抜本の見直し・再構築、都市再生特別措置法の前倒し延長・拡充</p>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>○国家戦略としての大都市圏の国際競争力強化 (全) 2.4億円 ((22) 8,400万円)</p> <p>○国際競争拠点都市整備事業の創設 (全) 61億円 (新規)</p>	<p>(全) 1.1億円</p> <p>(全) 43億円</p>

注) (全): 全国枠予算、(国): 国費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
最重点項目 1. 国の責任において確保すべき セーフティネットの整備 【社会保障制度のあり方】 ◇ 社会保障制度（後期高齢者医療制度、障がい者自立支援制度、介護保険制度等）の見直し	◆予算項目以外の状況（各制度の検討状況） H22.6.29 「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」閣議決定 H22.11.30 社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」 H22.12.20 高齢者医療制度改革会議「高齢者のための新たな医療制度等について（最終とりまとめ）」 ※ いずれの制度も平成23年以降に関連法案が提出される予定。	
◇ 子ども手当の国による全額責任	◆概算要求の状況 厚生労働省 子ども手当 (全) 1兆7,375億円 (H22) 1兆4,722億円 現金給付：①3歳未満：月額20,000円／②3歳以上～中学校修了：月額13,000円 ⇒22年度同様の地方負担あり。(①による増加分は国が全額負担) 現物サービス：500億円の交付金を新たに創設	(全) 2兆0,077億円
◇ 福祉医療費公費制度の国による早期制度化、地方単独事業に対するペナルティ廃止	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○市町村の国民健康保険助成に必要な経費 (全) 3兆4,581億円 (H22) 3兆3,168億円 ○国保組合の国民健康保険助成に必要な経費 (全) 3,277億円 (H22) 3,255億円	(全) 3兆4,005億円 (全) 3,251億円
◇ 特定疾患治療研究事業の都道府県の超過負担解消、拠点整備	◆概算要求の状況 厚生労働省 特定疾患治療研究事業 (全) 275.4億円 (H22) 272.0億円 (※H23年度より先天性血液凝固因子障害等治療研究事業を含む)	(全) 280億円
【医療体制の確保】 ◇ 医師の地域別・診療科目別偏在是正対策 ◇ 診療報酬（小児救急を含む救急医療や周産期医療など）の見直し	◆概算要求の状況 厚生労働省 救急医療・周産期医療の体制整備 (全) 230.9億円 (H22) 261億円 ○救急医療体制の整備 (全) 54.6億円 (H22) 63億円 ○ドクターヘリ導入促進事業の充実 (全) 29.3億円 (H22) 28億円 ○重篤な小児救急患者に対する医療の充実 (全) 6.0億円 (H22) 3.1億円 ○周産期医療体制の充実 (全) 85.2億円 (H22) 87億円 地域医療確保対策の推進 (全) 385億円 (H22) 369億円 ○地域医療支援センターの整備 (全) 17.1億円 (新規) ○臨床研修の充実 (全) 30.9億円 (新規) ○女性医師等の離職防止・復職支援 (全) 24.4億円 (H22) 25億円	(全) 207億円 (全) 53億円 (全) 29億円 (全) 4.6億円 (全) 71億円 (全) 329億円 (全) 5.5億円 (全) 10億円 (全) 22億円
【がん対策】 ◇ 市町村へのがん検診の財源措置、「がん診療連携拠点病院」の指定強化、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成と定期接種	◆概算要求の状況 厚生労働省 がん検診推進の強化 (全) 154億円 (H22) 111億円 ○働く世代への大腸がん検診推進事業 (全) 55億円 (新規) ○女性特有のがん検診推進事業 (全) 72.9億円 (H22) 75.7億円 がん診療連携拠点病院機能強化事業 (全) 34億円 (H22) 34億円 *概算要求が行われていた「子宮頸がん予防対策強化事業（150億円）」について、22年度補正予算により「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」として予算措置されたため、23年度予算としては取り下げ	(全) 139億円 (全) 41億円 (全) 72億円 (全) 34億円
【児童虐待対策の充実】 ◇ 児童相談所や市町村における相談体制の強化、地域実情に応じた職員配置基準の見直し	◆概算要求の状況 厚生労働省 ・虐待を受けた子ども等への支援 (全) 848億円 (H22) 841億円 ○児童相談所の機能強化	(全) 859億円

注) (全)：全国枠予算、(国)：国費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>2. 誰もが安心して暮らせる大阪、活力ある大阪の実現</p> <p>(1) 子どもの「学び」と「はぐくみ」を支える教育施策の充実</p> <p>◇ 少人数学級が可能となるよう学級編制標準の見直し等、教職員定数等の改善、教育予算の充実</p>	<p>◆概算要求の状況 文部科学省</p> <p>義務教育費国庫負担金 (全) 1兆6,027億円 (H22) 1兆5,938億円)</p> <p>新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画(案) 8,300人</p> <p>○35・30人学級の推進 ・35人学級(小学校1,2年) 7,800人</p> <p>○35・30人学級の実施に伴う教職員配置の充実</p> <p>① 副校長・教頭の配置の充実 220人 ② 生徒指導(進路指導)担当教員の配置の充実 60人 ③ 事務職員の配置の充実 220人</p>	<p>(全) 1兆5,666億円</p> <p>4,000人 (うち1,700人は加配定数からの振替え)</p> <p>○小学校1年生の35人以下学級の実現 3,770人</p> <p>○35人以下学級の実施に伴う教職員配置の充実</p> <p>① 100人 ② 30人 ③ 100人</p>
<p>◇ 就学支援金制度の拡充、授業料減免支援に係る地方交付税の増額</p>	<p>◆概算要求の状況 文部科学省</p> <p>公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 (全) 3,933億円 (H22) 3,933億円)</p> <p>○公立高等学校授業料不徴収交付金 (全) 2,393億円</p> <p>○高等学校等就学支援金交付金 (全) 1,536億円</p> <p>高校生に対する給付型奨学金事業 (全) 122億円(新規)</p> <p>○低所得世帯の生徒(年収約350万円未満)に対する給付 支給額:教科書等図書費相当額 年額18,300円/人</p> <p>○特定扶養控除見直しに伴って負担増となる生徒に対する給付 (定時制・通信制高等学校(公立)、特別支援学校の高等部) 支給額:年額24,500円~62,000円/人</p>	<p>(全) 3,922億円</p> <p>(全) 2,385億円</p> <p>(全) 1,534億円</p> <p>(全) 0億円</p>
<p>◇ 学校施設の耐震化に向けた補助制度の拡充・延長</p>	<p>◆概算要求の状況 文部科学省</p> <p>公立学校施設の耐震化の推進等 (全) 2,192億円 (H22当初) 1,032億円・(H22予備費(第一次)) 818億円 *≪(H22補正) 1,177億円・(H22予備費(第二次)) 160億円≫</p> <p>私立学校施設等の耐震化の促進 (全) 62億円 (H22) 49億円</p> <p>※新たに耐震性の低い校舎等の改築(建替え)に対する補助も実施 〔私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び特別支援学校への〕 補助率=1/3以内【Is値0.3未満の施設の耐震化は1/2以内】</p>	<p>(全) 805億円 (*H23年度に活用するH22補正予算等と合わせて2,142億円)</p> <p>(全) 52億円</p>
<p>◇ 小学校6年生及び中学校3年生全児童生徒の「全国学力・学習状況調査」対象化</p>	<p>◆概算要求の状況 文部科学省</p> <p>全国的な学力調査の実施 (全) 36.7億円 (H22) 32.9億円)</p> <p>○全国学力・学習状況調査の実施 (全) 36.5億円</p> <p>○学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 (全) 0.2億円</p>	<p>(全) 35.5億円</p> <p>(全) 35.3億円</p> <p>(全) 0.2億円</p>

注) (全):全国枠予算、(国):国費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
(2) 治安総合対策推進のための警察基盤の整備 ◇ 警察活動基盤の充実・強化	◆概算要求の状況 警察庁 警察基盤の充実強化 (全) 407.1億円 ((H22) 352.3億円) ○人的基盤の充実強化 (全) 6.1億円 ((H22) 6.2億円) ・地方警察官の増員 増員数 833人 ・国家公務員の増員 増員数 176人 ○装備資機材・警察施設の整備充実 (全) 401.0億円 ((H22) 346.1億円) ・現場執行力強化 ・警察通信基盤の整備充実 ・警察活動の拠点たる基盤施設の整備 治安水準の更なる向上のための総合対策の推進 ○犯罪が起きにくい社会づくりの推進 ・街頭防犯カメラの設置の推進 (全) 5.0億円(新規) ○客観証拠重視の捜査のための基盤整備 ・DNA型鑑定基盤の整備 (全) 25.6億円 ((H22) 16.7億円)	(全) 334.6億円 (全) 5.5億円 地方警察官の増員 (全) 833人 (うち大阪86人) (全) 329.0億円 (全) 1.2億円(新規) (全) 25.4億円

注) (全): 全国枠予算、(国): 国費ベース